

## 平成25年度決算 新都市の連結財務諸表の概要

財務諸表とは、市の経営状態や財務状況を表すもので、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4つの表から構成されています。この概要は連結財務諸表として、一般会計、公共下水道事業などの特別会計、病院事業などの企業会計に加え、地方公社や第3セクターを含めた範囲を対象とし、作成したものです。

なお、新都市では、新地方公会計制度に基づく「基準モデル」を用いて作成しています。

本表における表示額の単位は百万円単位です。

貸借対照表			
市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」と地方債などの将来返済しなければならない「負債」や将来返済の必要がない「純資産」を総括的に表したものです。			
資産	176,316	負債	47,832
非金融資産	163,379	流動負債	6,600
事業用資産	50,712	翌年度償還予定地方債	3,805
(庁舎、学校などの公共施設)		その他	2,795
インフラ資産	112,419	非流動負債	41,232
(道路、橋りょう、上下水道など)		地方債	35,987
繰延資産	248	退職給付引当金	5,041
金融資産	12,936	その他	204
資金	3,568	純資産	128,484
債権、投資等	9,368	将来の返済や支出の必要がない資産です。	
		負債・純資産合計	176,316

資金収支計算書	
1年間の資金の増減を表した計算書です。資金収支を性質に応じて区分します。	
前期末資金残高	3,384
当期収支	184
経常的収支	6,235
資本的収支	△ 4,363
基礎的財政収支	1,872
財務的収支	△ 1,687
期末資金残高	3,568

純資産変動計算書	
1年間に純資産がどのような要因で増減したかを表したものです。	
前期末資金残高	126,945
当期変動額	1,538
財源の使途	△ 36,727
純経常行政コスト	△ 28,701
その他	△ 8,026
財源調達	37,618
その他	647
期末資金残高	128,484

行政コスト計算書			
企業の損益計算書に相当するもので、1年間の行政サービスのうち資産形成に結びつかない行政サービス(経常費用)と、使用料・手数料などから得られた収入(経常収益)を対比させたものです。			
経常費用(総行政コスト)	34,570	経常収益	5,870
		使用料、手数料などの受益者負担の額です。	
経常業務費用	17,140	純経常費用(純行政コスト)	28,701
人件費	7,748	経常費用と経常収益との差額です。	
物件費	4,847	税収入や交付税などで賄われた額です。	
経費	3,495		
業務関連費用	1,050		
移転支出	17,431		

### 【連結財務諸表からわかる新都市の状況】

- 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト(平成26年3月31日人口:49,475人)  
資産:356万円 負債:97万円 純行政コスト:58万円
- 純資産比率 72.9%  
総資産のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。
- 社会資本形成の世代間比率 78.8%  
社会資本の整備の結果を示す事業用資産と、インフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。この比率が高いほど社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。